第36期末(2026年９月24日)	
基準価額	6,113円
純資産総額	1,035百万円
第34期～第36期	
騰落率	△14.1％
分配金合計	180円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は下記ホームページの「ファンド情報」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「最新資料」欄において閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
ホームページ:https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前９時から午後５時

カレラインフラ・ファンド

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第34期(決算日：2026年５月20日)
第35期(決算日：2026年７月21日)
第36期(決算日：2026年９月24日)

作成対象期間(2026年３月24日～2026年９月24日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「カレラインフラ・ファンド」が、2026年９月24日に第36期の決算を迎えました。

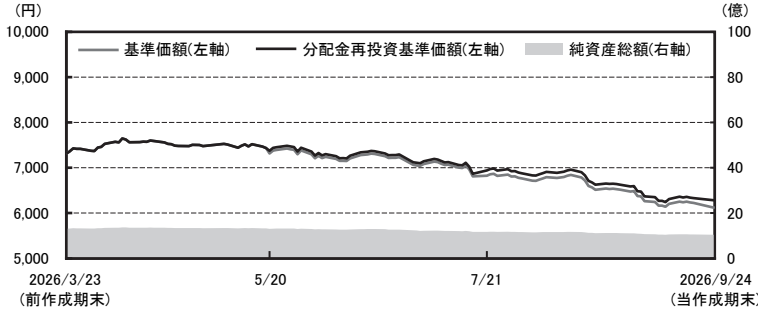
当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)しているインフラ投資信託証券および不動産投資信託証券等の投資信託証券、企業の株式、価額または株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の運用状況について、ここにご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

作成対象期間(2026年３月24日～2026年９月24日)



第34期首：	7,309円
第36期末：	6,113円 (既払分配金180円)
騰 落 率：	△14.1% (分配金再投資ベース)

(注１) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注２) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注３) 分配金再投資基準価額は、前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資しております上場インフラファンドの騰落と決算分配金が、基準価額の主な変動要因となりました。

1万口当たりの費用明細

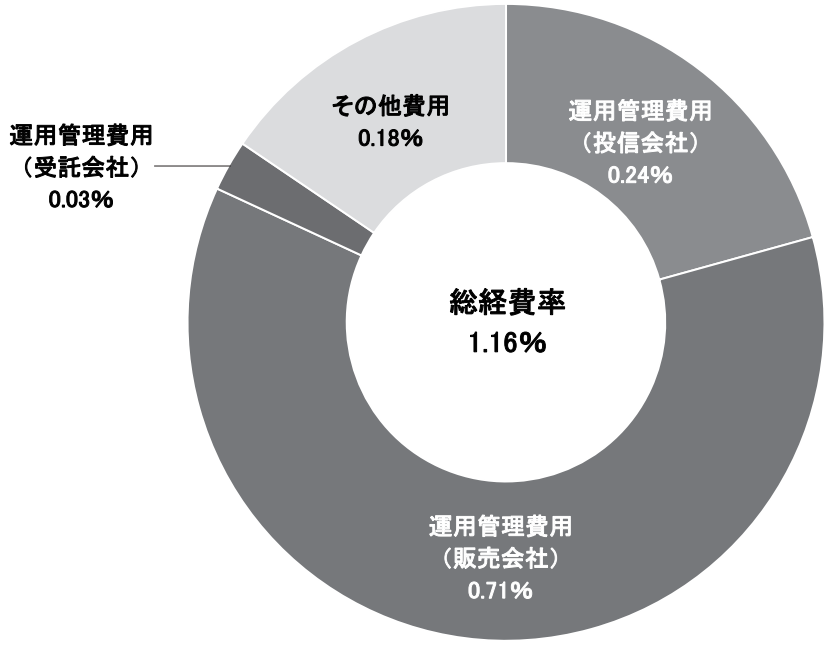
項目	当作成期 (2026年3月24日～2026年9月24日) 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	7,091円	－	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	36円	0.502%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.123)	資金の運用指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.362)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.050	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.023)	
(c) その他費用	7	0.093	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(5)	(0.073)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
（その他1）	(1)	(0.011)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合計	47円	0.645%	

（注１）作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
（注４）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

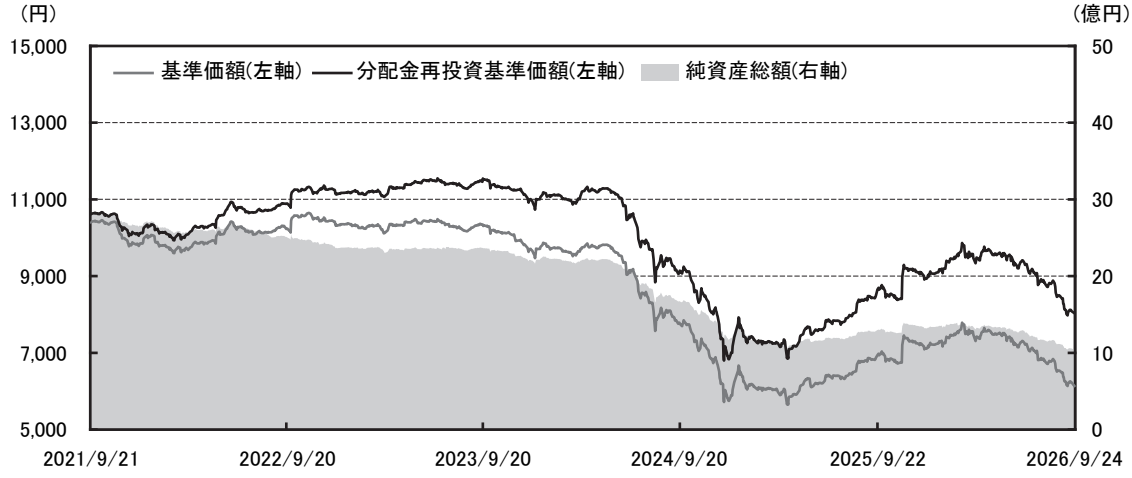
・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%です。**



（注１）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を再投資したものとして計算しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年９月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

最近５年間の年間騰落率

決　算　日	2021年９月21日	2022年９月20日	2023年９月20日	2024年９月20日	2025年９月22日	2026年９月24日
基準価額(円)	10,413	10,229	10,343	7,760	6,943	6,113
期間分配金合計(税込み)	－	420	500	500	360	360
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	2.4	6.1	－20.8	－5.4	－7.3
参考指数騰落率(%) 東証インフラファンド指数	－	－1.7	0.6	－26.4	－10.6	－18.3
純資産総額(百万円)	2,822	2,506	2,367	1,668	1296	1035

（注）当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

参考指数について

東証インフラファンド指数は、株式会社JPX総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等インフラファンド指数に関するすべての権利は、株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、東証インフラファンド指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証インフラファンド指数の算出、もしくは公表の停止を行う権利を有しています。

投資環境について

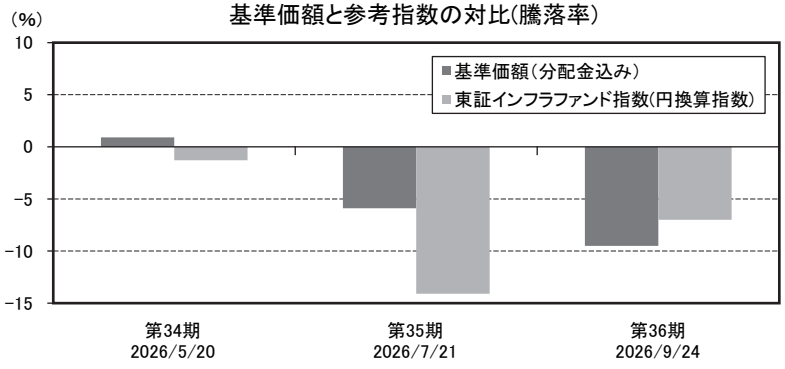
第34期、35期、36期(2026年３月24日から2026年９月24日まで)のインフラファンド市場につきまして、国内株式市場は、AI・半導体中心の旺盛な需要を背景に指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりましたが、インフラファンドは国内のインフレの加速や日銀による追加利上げへの警戒感を背景に長期金利が上昇したことから、軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

流動性に留意しながら、上場インフラファンドの組入比率を概ね70%程度、また株式およびJ-REITの組入比率を概ね20%程度として安定的に運用しました。

ベンチマークとの差異について

※ 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。交付運用報告書は参考指数として東証インフラファンド指数(円換算指数)を表示しております。



分配金について

基準価額の水準と期間収益、市況動向を勘案し、第34期、35期、36期の分配金につきまして、いずれも60円とさせていただきました。

■分配原資の内訳

（単位：円・%、１万口当たり、税引前）

決　　算　　期		第34期 (2026年３月24日～2026年５月20日)	第35期 (2026年５月21日～2026年７月21日)	第36期 (2026年７月22日～2026年９月24日)
当期分配金		60	60	60
（対基準価額比率）		0.814	0.872	0.972
	当期の収益	15	60	－
	当期の収益以外	44	－	60
翌期繰越分配対象額		887	1,035	975

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

■カレラインフラ・ファンド

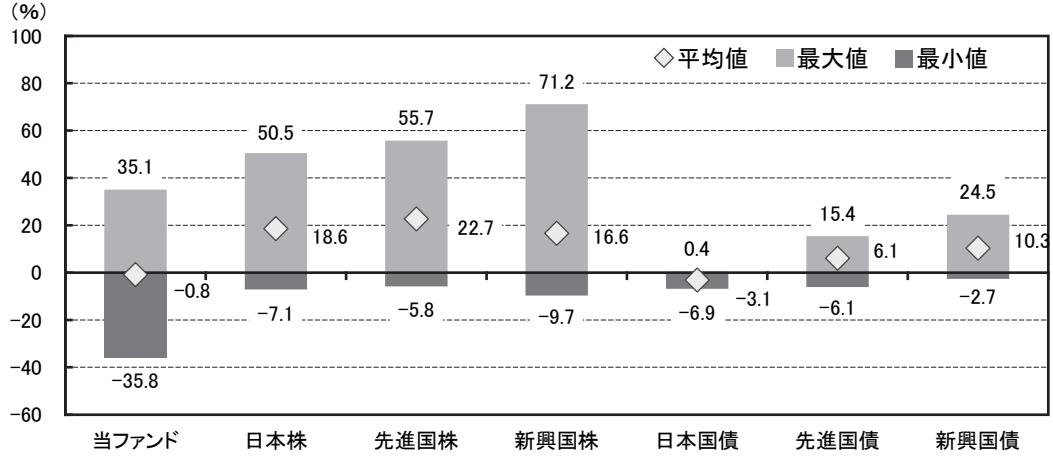
今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が５銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率70%前後を目標とし、流動性の大きいJ－REITと株式を加え総組入比率95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2020年９月29日から2030年９月20日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な分配を目指すことを基本方針とします。
投資対象	カレラインフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している投資信託証券および株式等に直接投資する場合があります。
投資態度	１．主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)しているインフラ投資信託証券および不動産投資信託証券等の投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。)、企業の株式、価額または株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ３．相対的に安定した配当等収益が期待できる上場投資信託証券を重視した銘柄選定を行います。また、上場投資信託証券および株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、信用度、流動性などを考慮してポートフォリオを構築します。 ４．上場投資信託証券および株式への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な上場投資信託証券および株式への投資割合を引下げることがあります。 ５．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	１．上場投資信託証券および株式への実質投資割合には制限を設けません。 ２．新投資口予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ３．投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ４．一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※ 投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年６回(原則として毎年１月20日、３月20日、５月20日、７月20日、９月20日、11月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、収益の分配は、第３期決算日(令和３年３月22日)から行う予定です。 ③留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

参考情報

〇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊ 2021年９月～2026年８月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータ(2021年９月末～2026年８月末)のみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＊ 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

＊ 各資産クラスの指数

日本株 ……東証株価指数(TOPIX)
先進国株 ……MSCIコクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)
新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)
日本国債 ……NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)
新興国債 ……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、11ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2026年９月24日現在)

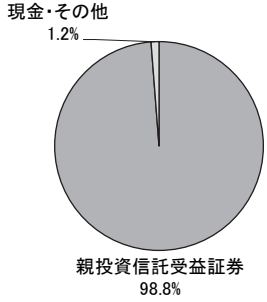
組入(上位)ファンド(銘柄)

ファンド名	第36期末 2026年９月24日 組入比率
カレラインフラ・マザーファンド	98.8%
現金・その他	1.2%

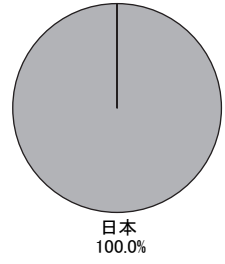
(注１) 組入(上位)ファンド(銘柄)のデータは、2026年９月24日現在のものです。
(注２) 組入(上位)ファンド(銘柄)の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注３) 組入(上位)ファンド(銘柄)の組入比率は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

種別配分等

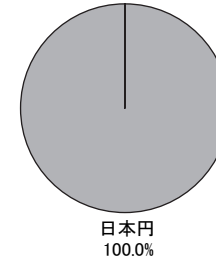
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注１) 資産別・国別・通貨別配分のデータは、2026年９月24日現在のものです。
(注２) 資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注３) 資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項　　目	第34期 2026年５月20日	第35期 2026年７月21日	第36期 2026年９月24日
純資産総額	1,297,728,192円	1,167,205,921円	1,035,959,686円
受益権総口数	1,774,743,494口	1,710,916,592口	1,694,706,627口
１万口当たり基準価額	7,312円	6,822円	6,113円

(注) 当作成期間(第34～36期)における追加設定元本額は1,486,668円、同解約元本額は93,596,053円です。

組入上位ファンドの概要

当ファンドが、直接投資しているのは、カレラインフラ・マザーファンド受益証券ですが、その先の投資資産を表示しています。

◆カレラインフラ・マザーファンド受益証券



１万口（元本10,000円）当たりの費用明細
（2025年９月23日～2026年９月24日）

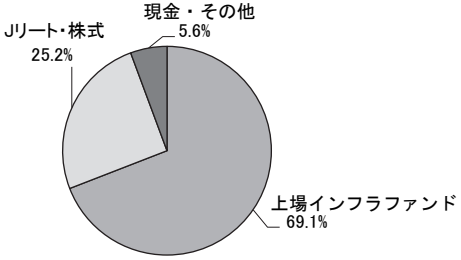
項目	当期
平均基準価額	9,784円
(a) 売買委託手数料	15円
（株式）	（ 6）
（投資信託証券）	（ 6）
合計	15円

（注１）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a)売買委託手数料および(b)その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

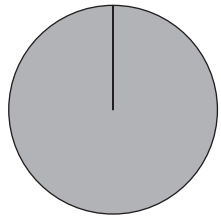
上位10銘柄　（組入銘柄数：14銘柄）

	銘柄名	運用資産	組入比率
1	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	上場インフラファンド	17.59%
2	エネクス・インフラ投資法人	上場インフラファンド	17.28
3	東京インフラ・エネルギー投資法人	上場インフラファンド	17.23
4	いちごグリーンインフラ投資法人	上場インフラファンド	11.23
5	グリーンライト・再エネインフラ投資法人	上場インフラファンド	5.78
6	三菱重工業	Jリート・株式	4.55
7	産業ファンド投資法人	Jリート・株式	3.88
8	ダイセル	Jリート・株式	3.20
9	日本製鉄	Jリート・株式	2.96
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	Jリート・株式	2.73

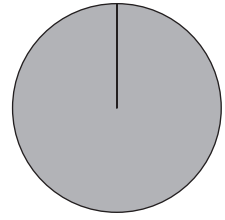
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※本運用報告書は、当ファンド（カレラインフラ・ファンド）の純資産総額に基づいて計算しております。
（注１）基準価額の推移は2026年９月24日現在、上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年３月23日現在のものです。
（注２）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対するカレラインフラ・マザーファンドの組入資産（現金等を除く）評価額の割合に基づいております。
（注３）資産別・国別・通貨別配分の組入比率は、小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）
「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）
「MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）」は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」とは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
「NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

■FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ベース）
「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。